

「技術・設備導入支援申請書」
(途上国産業における日本の技術・設備導入支援事業)
記入上の注意

(総括的注意)

- ・ **赤色イタリック体**で記入されている部分を熟読してください。
- ・ 申請書は、添付書類を含め、全て A4 サイズにコピーしてください。
- ・ 申請書は、各部ごとに左上をダブルクリップ等容易にはずれない方法でとめてください (ステープラーどめ、製本は行わないでください)。
- ・ 申請書の項目は削除・追加しないでください (申請書の注意事項等は削除してください)。
- ・ 特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。
- ・ 申請書の記入内容は、簡潔明瞭を旨としてください。
- ・ 両面コピーは行わないでください。
- ・ 正 1 部の提出に加えて、申請書の電子ファイル情報 (MS-Word 形式のテキスト文を CD-R に保存したもの) を提出してください。

財団法人 国際環境技術移転研究センター

(様式第1)

社内文書番号がある場合は記入してください。無い場合は記入しないでください。

国環移 号

平成〇〇年〇月〇日
(提出日を記載)

財団法人国際環境技術移転研究センター

理事長 野呂 昭彦 殿

申請者 住 所 (例) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇

名 称 〇 〇 〇 〇 株式会社

代表者名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

- ・ 代表者名には、役職・氏名を記載してください。
- ・ 代表者は会社の代表権のある方もしくは本事業の責任者とします。
- ・ 印は代表者の印が必要です。
- ・ 共同申請の場合、幹事申請者を1番上に記入してください。

平成22年度技術・設備導入支援申請書

(途上国産業における日本の技術・設備導入支援事業)

上記の件について、技術・設備導入支援を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援対象技術・設備の名称
(技術・設備が判る短く簡潔な名称とし、40字以内で記入してください。)
2. 支援対象技術・設備の概要
(技術・設備の内容を、200字~250字以内で記入してください。)
3. 連絡先 (共同申請の場合、申請者ごとに記入してください。また、幹事申請者の連絡先を一番上となるように記入してください。)
担当者所属
役職・氏名
郵便番号、住所
電話番号
FAX 番号
Eメールアドレス

(注) (申請書提出時は、(注)以下の文章は削除してください。以下の様式でも同様です。)

- 1 この申請書には、「支援内容等説明書(添付資料1)」を添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とすること。

(添付資料1)

(注) 添付資料1は一次審査及び二次審査で使用しますので、評価材料として十分な内容を記述してください。

支援内容等説明書

1. すでにインドで技術・設備移転プロジェクトの実施に向けて活動（契約以前のもの）を実施しており、相手（現地企業）が決まっていますか？

決まっている

決まっていない

すでに現地企業と契約を締結し、ビジネスベースでプロジェクトが実施されている場合には本事業の支援対象になりません。

2. 支援対象技術・設備（製品）の概要

(1)～(3)は二次審査時にインドのカウンターパートが行うニーズ調査の材料となります。英語版があれば日本語と併記してください。無ければICETTで英訳してカウンターパートに提供しますが、申請者が意図する内容を完全に表現できない場合が想定されますのでご了承ください。

(1) 技術・設備（製品）の名称 ※英語版があれば日本語と併記してください。

(様式第1 1. 支援対象技術・設備の名称 の欄に記載した通りに記載してください。)

差し支えない範囲で記載してください。書かれていない場合は、適切なニーズ調査ができない場合がありますのでご了承ください。

(2) 上記技術・設備（製品）の内容、特徴 **省エネ効果** (削減可能な電力、燃料量等の概略イメージ) ※英語版があれば日本語と併記してください。

(当該技術・設備（製品）に関して、特徴や効果等を含めて、差し支えない範囲で具体的に説明してください。)

(3) 上記技術・設備（製品）の利用分野（対象産業） ※英語版があれば日本語と併記してください。

(当該技術・設備（製品）を利用できる分野・産業を記載してください。)

(4) 上記技術・設備（製品）における海外展開の実績

(当該技術・設備（製品）について、現在の事業内容を記入してください。特に海外での実績があれば、その内容を記入してください。)

(例) 年度 対象国 対象産業 効果 (把握していれば)

H00年度 中国 △△ ◇◇

(5) 上記技術・設備（製品）の海外展開において必要とする支援内容

(当該技術・設備（製品）の海外展開において、ICETTに求める支援内容を記載してください。)

(6) 上記技術・設備（製品）の海外展開で発生している課題（1で「決まっている」にチェックした場合のみ）

インドでの活動において、支援を必要とするまでに至った現在発生している問題を具体的に説明してください。また、問題を解決するために考えられる手段があれば記載してください。

(7) 上記技術・設備（製品）の海外展開において支援を必要とする理由

(上記(5)に記載した内容について、支援を必要とする理由を記載してください。ここでは、本事業による支援の必要性があるかどうかを評価しますので、正当かつ具体的に説明してください。)

(8) 他の補助金制度等受給の有無（上記技術・設備の海外展開において、これまでに国、機構、地方自治体等からの補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在申請中の場合には、その概要を明記すること。）

国、機構、地方自治体を問わず、過去から現時点で関連しているものを不採択になった案件も含め、全て記述してください。記述内容としては、実施機関の名称、制度名称、対象期間、事業予算額等をお書きください。

3. 申請者の概要 (共同申請の場合、幹事申請者を一番上に、申請者毎にまとめて記入)

(1) 申請者名

(2) 資本金

資本金 千円

(3) 従業員数

従業員数 名

(4) 海外での実績

当該技術・設備以外で、海外での実績があれば、その名称、内容及び対象国を記入してください。

(例) 技術・設備（製品）の名称／内容	対象国
H〇〇年度 技術・設備（製品）名1／内容	中国
H〇〇年度 技術・設備（製品）名2／内容	タイ
H〇〇年度 技術・設備（製品）名3／内容	インド

2. 申請者の概要

(1) 申請者名.....

(2) 資本金

(3) 従業員数

(4) 現在の主要.....

2. 申請者の概要

(1) 申請者名.....

~

(4) 在の主要.....

2. 申請者の概要

(1) 申請者名.....

~

4. 本事業活動実施体制等

(1) 実施体制（図示すること）

・ 図中に技術・設備移転プロジェクト実施に向けた活動に関わる者全員の氏名・役職を記入してください。

・ 会社組織のみでなく、技術・設備移転プロジェクトをどのような体制で実行する予定であるかを記載してください。

・ 共同申請の場合、それぞれの役割分担を明示してください。

(2) 他からの指導者又は協力者

指導者又は協力者がいれば所属・役職・氏名を記入してください。

例) ○○大学△△部◇◇科 □□教授など。

(3) 責任者の氏名、職名、所属、略歴及び連絡先 (共同申請の場合、申請者ごとに記述してください)

氏名

職名

所属

連絡先

郵便番号

住所

電話番号

FAX 番号

E メールアドレス

可能であれば記載してください。

(4) インドへの海外展開に従事する人員 (本事業活動に従事する人員)

名